

防災トイレフォーラム 2018

—トイレを切り口に行政と住民による連携を考える—

開催案内

Labo.

日本トイレ研究所

ごあいさつ

防災といえば、行政の対策がメインのように考えがちですが、公助としての資源や人材には限りがあります。私たちの生活は、地震、風水害、火山、津波など、様々な自然災害と常に隣り合わせです。とくに、災害時のトイレ対策は被災地域全域に関わる課題であり、自助・共助・公助のすべてをあげて取り組まなければ対応できません。トイレの備えがなければ、被災者の健康は確保できず、関連死にもつながります。

これからの防災は行政や企業、市民等との役割分担を明確にし、地域や地区における備えを徹底することで、防災力を高めていくことが必要です。そのためには、避難所避難者と在宅避難者との連携も不可欠です。

そこで、本フォーラムでは、過去の震災の教訓をもとに、行政と住民による連携のあり方を整理し、発災前の備えと発災後の対応策を、トイレを切り口に考える場にしたいと考えております。

フォーラムの概要

日 時	2018年 10月 30日 (火) 13:00~17:00
会 場	静岡県コンベンションアーツセンター6F「グランシップ」交流ホール 〒422-8019 静岡県駿河区東静岡二丁目3番1号 TEL 054-203-5710 / URL www.granship.or.jp/
主 催	特定非営利活動法人 日本トイレ研究所 〒105-0004 東京都港区新橋5丁目5-1 IMCビル新橋9F TEL 03-6809-1308 / FAX 03-6809-1412
共催(予定)	静岡県
後援(予定)	内閣府政策統括官(防災担当)、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省
参加費	無料
申込方法	申込用紙に記載の上、メール・ファックス等でご送付ください

併催（災害用トイレの展示）

日 時	2018年 10月 30日 (火) 10:00~17:00
会 場	静岡県コンベンションアーツセンター6F「グランシップ」展示ギャラリー1
参加費	無料

フォーラムプログラム

【第1部】

10:00 災害用トイレ展示・相談会

誘導 特定非営利活動法人日本トイレ研究所

避難所では、複数の種類の災害用トイレを組み合わせることで対応することが必要です。ここでは様々な災害用トイレ（携帯トイレ、簡易トイレ、仮設トイレ、マンホールトイレ、自己処理トイレ）の特長を説明し、避難所で効果的に活用するための情報を提供します。技術的な相談にも対応いたします。第3部のワークショップで必要な情報となりますので、ぜひご参加ください。

【第2部】

13:00 開会あいさつ・趣旨説明

加藤 篤（特定非営利活動法人日本トイレ研究所 代表理事）

13:20 【講演】地域で備える防災 -避難所と在宅の連携を考える-

室崎益輝（兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 研究科長・教授）

過去の震災の教訓を踏まえ、想定外の災害に備えて事前に取り組むべきことと、発災後の臨機応変な対応のあり方を被災者視点で説明して頂きます。また、行政と住民による連携のあり方についてお話しいただきます。

14:20 【報告】静岡県 避難所運営マニュアルについて／大規模災害時のし尿処理について （静岡県危機管理部危機情報課／くらし・環境部廃棄物リサイクル課）

平成30年度に静岡県では、「避難所のあり方検討委員会」での検討、委員からの意見を踏まえ、「避難所運営マニュアル」を改訂しました。本マニュアルの概要と、大規模災害時のし尿処理の取組状況について報告します。

14:50 【見学】災害用トイレ展示会

【第3部】

15:10 ワークショップ「避難所におけるトイレ必要数と初動対応の考え方」

進行 特定非営利活動法人日本トイレ研究所

想定避難者数を設定し、「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン（内閣府（防災担当）」を踏まえて、災害用トイレの種類ごとに必要数の算定を行う。また、時間経過や被災状況に応じた災害用トイレの活用方法を踏まえ、避難所等におけるトイレの初動対応の考え方を整理します。

17:00 終了

※プログラムが変更になる場合はご了承ください。

会場アクセス

静岡県コンベンションアーツセンター6F「グランシップ」交流ホール

JR 東静岡駅南口隣接

静岡鉄道 長沼駅徒歩 8 分

自動車

東名高速道路

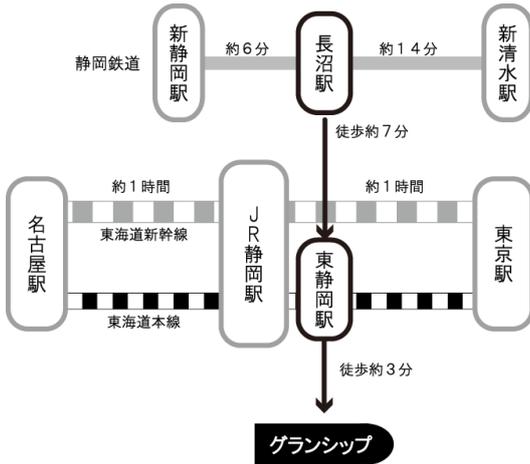
静岡 I. C. から 6km 20 分

新東名高速道路

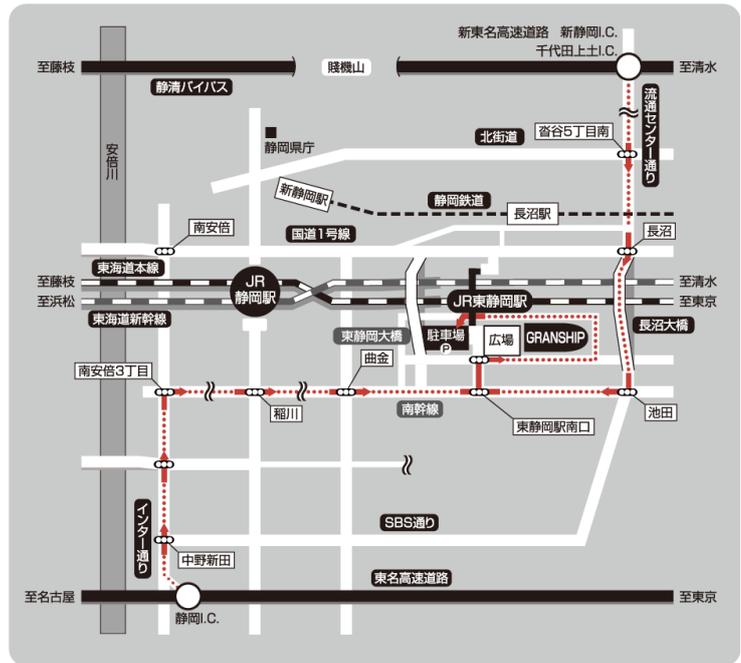
新静岡 I. C. から 9km 15 分

静清バイパス

千代田上土 I. C. から 4km 10 分



駐車場：普通乗用車400台（うち車椅子使用者用7台）
催事の開催状況によっては満車となる場合があります。
できるだけ公共の交通機関をご利用ください。



特定非営利活動法人日本トイレ研究所

日本トイレ研究所は、「トイレ」をとおして社会をより良い方向へ変えていくことをコンセプトに活動している NPO（特定非営利活動法人）です。災害時トイレの分野では、阪神・淡路大震災以降、災害時のトイレ問題に着手してきました。

災害用トイレガイド Web www.toilet.or.jp/toilet-guide/

2014 年度より「災害用トイレ普及・推進プロジェクト」を立ち上げ、災害用トイレガイド Web を作成しました。本 Web サイトは災害用トイレ・衛生製品の普及とトイレ対策を推進することを目的として、21 社（2018 年 8 月現在）の災害用トイレ製品を多数掲載しています。プロジェクトでは、災害用トイレの分類方法と呼称を決めるなど、適切な災害用トイレを選ぶための考え方についても整理しております。